

長岡京市議会
議会改革特別委員会

調査研究報告書
《議員報酬について》

令和7年8月19日

1. 調査研究項目

議員報酬について

2. 委員名簿

議会改革特別委員会

委 員 長	中 小 路 貴 司
副 委 員 長	大 伴 壘
委 員	中 村 亮 太
委 員	川 口 良 江
委 員	福 島 和 人
委 員	広 垣 栄 治
委 員	三 木 常 照
委 員	上 村 真 造

3. 調査研究の実施経過（議員報酬の協議部分のみ抜粋）

1	令和6年 2月21日	・議員報酬について
2	令和6年 2月29日	・議員報酬について
3	令和6年 3月 6日	・議員報酬について
4	令和7年 8月19日	・議員報酬について

4. 調査・研究のまとめ

議員報酬額は平成10年4月に改定され、現在に至っている（議長：52万円、副議長：49万円、議員：45万円）。

長岡京市議員報酬等審議会が、9年ぶりに令和5年9月29日に設置され、市長から諮問があった「長岡京市議会議員報酬及び特別職給料等の額の改定是非等」について、令和6年2月7日に答申が出された。

答申では、議員報酬については、25年にわたり同額で据え置かれてきたが、社会経済情勢が大きく変わる中で、議員の果たす役割が一層重要になり、市民の議員に対する期待も大きくなっていることや、近年の物価動向等を踏まえれば、報酬の実質額が確保されるよう考慮すべきではないか、などの点から、市議会において議員報酬改定の是非について議論を重ねることが求められた。

これを受け、議長から議員報酬について、本委員会で検討を行うよう申し送られたものである。

本委員会では、令和6年3月定例会中に一定の方向性を示すことができるよう、全3回の会議を開催し、現行の議員報酬額が議員の職責や職務に見合

う対価として妥当かどうか、調査・研究を行った。

《調査・研究結果》

平成10年の議員報酬改定から今日までの間、地方分権の進展、行財政改革の取組、そして、人口減少・少子高齢社会の到来と、市政及び市議会を取り巻く環境は大きく変化してきた。

本市議会は、そうした変化に対応するべく、平成24年に議会基本条例を制定し、議会改革に積極的に取り組み、市民とともに歩む開かれた議会の実現に向け、市政の発展と市民福祉の向上に努めてきた。

議員報酬の点検・見直しを図るためには、議員報酬の根拠、額などが議員の活動実態と比較して住民の理解を得られる内容であるか否か、議会自らの考え方を明らかにする必要があるという観点から、意見交換を行った。

意見交換を行った結果、さまざまな意見があり、本委員会としての結論を得るには至らなかった。

時々の状況変化を敏速かつ的確に反映するため、議員報酬の在り方について、引き続き改選後の議会においても、議会改革特別委員会を設置し、さらに議論を重ねられたい。

5. 会議で出された意見等（抜粋）

《長岡京市議会議員の職責・職務に見合う対価とは何か、

現行の議員報酬45万円が妥当かどうかについて》

今の45万円が妥当ではないから上げたほうがいいと考える。

その根拠としては、今、物価も上がり、日本経済を考えても、賃金を上げるタイミングである。

また、パソコンや携帯電話が必需品となるなど、社会生活は大きく様変わりし、これらを維持する通信費等の経費もかかっている。

議員のなり手不足の観点からも現在、働いている人が職を辞し、議員になりたいといったときに、安心して議員になることができる報酬であるべきと考える。

消費者物価指数、1日の時給単価、原価方式による試算表等の資料と照らし合わせても45万円は妥当ではなく増額すべきと考える。

時代の変化や議員の活動も様変わりしており、25年前と違う経費や国民健康保険、国民年金などを含め、生活が成り立たない部分が出てきているのではないかと考える。

また、将来的な議員のなり手不足については、大変厳しい状況であると考えており、優秀な若い世代が議員になりたいと思えるように議員報酬を増額し、議員はそれに見合う仕事をするべきと考える。

議員報酬が25年間据え置かれてきた状況で、約9年ぶりに報酬審議会が開催され、答申が出された。この答申が出たことの意味を重く受け止め、私としては、議員報酬を増額すべきではないかと考える。

さらに、最低賃金の地域別最低賃金全国加重平均額を見ると、例えば2022年の時間額は961円であり、労働時間を8時間とみなして掛けると、日額7,688円になり、1988年の日額と比較すると、約1.49倍となる。1.49倍を現在の報酬月額に掛けると67万500円になる。これらの客観的なデータも踏まえ、私はやはり報酬を増額すべきと考える。

厚生労働省の毎月労働統計調査によると、実質賃金は下がり続けている。

議員報酬については、市民の合意が得られるかがとても大事なところであり、実質賃金が下がり続けている今、この段階での報酬改定は是としない、現状維持が妥当であると考ええる。

また、将来の成り手などを踏まえるのであれば、議員報酬の額だけではなく、政務活動費など、ほかの要素の金額も含めて、慎重に議論をしていくべきだと考える。

議員報酬が25年前から変わっていないと言われたが、過去30年間の賃金を調べた結果、皆さん、ほぼ横ばいの現状なのでそこは無視出来ない。しかしながら議員の役割は、市民さんからの相談など、土日もない状態のこともあり、社会保険も退職金もないことを考えると、45万円の議員報酬に関しては高いとも思えず、それらを踏まえて、現状維持が妥当だと考える。

長岡京市の議員報酬は京都府下で3番目であり、全国市議会議長会が出している報告では、議員報酬は42万3千円である。また、8万人前後の41市町の平均を取れば41万円であった。

さらに、2020年の基本消費者物価指数で比較すると、2020年を100とした場合、25年前から2022年まではずっと100を下回っている。2023年によりやく5%ほど上がった経過を見ると、推移を見守るべき必要があるのではないかと考える。議員報酬45万円は妥当であり現状維持が妥当だと考える。

職務・職責に見合う対価を考える上で、議員は、複雑化した行政課題へ対応可能な政策形成能力を持つ常勤の専門職であると位置づけた。その上で、過去に全国市議会議長会が示した議員報酬の算定モデルと照らし合わせ、市長給の2分の1や、市の課長級職員と比較するのであれば、45万円という報酬は適正範囲内であると考ええる。

しかしながら、市職員と比較すると社会保障の面で大きく異なることを踏まえ、総合的に議員報酬のあり方を考える上では、本市の財政状況や議員定数、政務活動費などについても、今後検討していくことが必要ではないか。